

山口県地域未来投資促進基本計画

【農林水産・地域商社分野、第4次産業革命分野、観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
再生可能エネルギー分野、ヘルスケア分野】

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

（1）促進区域

設定する区域は、平成29年11月1日現在において山口県内の次の19市町の行政区域とする。
面積は約611, 234ヘクタールである。

〔 下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、
周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町 〕

〔地図〕



自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域、自然環境保全地域及び都道府県自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区は、本県にはない。

また、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区、自然公園法に規定する国立公園・国定公園、都道府県立自然公園、環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落、生物多様性の観点から重要度の高い湿地（ラムサール条約湿地を含む）、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域、シギ・チドリ類渡来湿地、国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域については、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全上の配慮を行う。

本県における港湾計画においては、港湾を中心とした土地の利用や交通体系の強化などを掲げており、当該港湾計画に関連した促進区域を設定するにあたっては同計画との整合を図るものである。

（2）地域の特色（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

①地理的条件

山口県は、本州最西端の県で、北は日本海、西は響灘、南は瀬戸内海に開かれ、県中央部には緑豊かな中国山地が横たわっている。

県内は大きく瀬戸内海沿岸地域、内陸山間地域、日本海沿岸地域に分けられ、概ねどの地域も気候は温暖で良好な自然環境に恵まれている。

また、下関地方気象台で震度観測が残る大正12年以降の地震回数は、全国3位の少なさであり、震度6弱以上の揺れは発生していない。

②インフラの整備状況

(交通インフラ)

山口県は、陸、海、空ともに優れた交通インフラを備えている。

まず、道路網について、中国自動車道と山陽自動車道の2つの高速道路が東西に走り、さらに、現在山陰道の整備が進められている。各インターチェンジからは一般国道や県道が県内主要都市、ＪＲ駅、港湾、空港等を結んでいる。

次に、鉄道面では、新幹線駅が5駅（新下関駅、厚狭駅、新山口駅、徳山駅、新岩国駅）あり、平成23年3月に九州新幹線が全線開通したことなどにより、関東・関西に加え九州方面からのアクセスが大きく向上している。

次に、空路については、県内に2空港（山口宇部空港、岩国錦帯橋空港）があり、東京（羽田）線がのべ1日15往復運航されているほか、岩国錦帯橋空港からは沖縄線が就航し、新たな観光需要の創出に寄与している。加えて、近隣他県に2空港（萩・石見空港、北九州空港）があり、県内各地域において首都圏へのアクセスに優れている。

特に、平成28年11月に、韓国・仁川国際空港との間で国際定期便が就航した山口宇部空港は、平成29年7月に「訪日誘客支援空港」に認定されるなど、アジアからの訪日外国人旅行者の誘客路線として、その役割が大いに期待されている。

さらに、本県は瀬戸内海側に2つの国際拠点港湾（下関港、徳山下松港）と4つの重要港湾（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港）を有しており、特に下関港は韓国（釜山）、中国（蘇州）に国際定期フェリーを持ち、東アジアとの交流の窓口となるとともに、拡大するクルーズ需要に応えるため、大型クルーズ船の寄港に対応する港湾整備が進められている。

(教育機関)

伝統的に向学の気風に富み、全国的にも教育県として知られ、県内には国公私を含む10の大学のほか、5つの短期大学や各種専修学校等が設置されており、幅広い知識と技術を持った、明日の産業を支える担い手を育成している。

(産業支援機関)

新たな産業や技術革新の創出のため、多くの産業・技術支援機関が設置されており、企業の研究開発等の支援、大学や民間との産学公連携による共同研究や次世代の産業育成のための研究開発などの取組がなされている。

なお、そのうち、中核的・特徴的な機関については、次のとおりである。

○（公財）やまぐち産業振興財団

山口県内の産業振興施策を総合的に実施する中核的支援機関として、県及び他の支援機関と連携を図りながら、地域の経営資源を有効に活用しつつ、経営革新の取組の支援を始め、販路開拓、新分野進出、技術開発など企業の事業展開のステージに応じて、総合的支援を行っている。

○（地独）山口県産業技術センター

県内唯一の工業系公設試験研究機関として、その機動力を生かし、地域のものづくり企業への迅速かつ効果的な支援を行う「中核的技術支援拠点」を目指して活動を続けており、平成26年にはイノベーション推進センターを設置し、「医療関連分野」や「環境エネルギー分野」の地域イノベーションの創出を図っている。

また、平成29年には、JAXAの「西日本衛星防災利用研究センター」がセンター内に設

置されたことを契機として、産学公が連携して衛星データを活用した新事業創出に取り組む「衛星データ解析技術研究会」を立ち上げ、JAXA、山口大学との連携による衛星リモートセンシング技術の各分野への活用による「地域産業の活性化」が期待されている。

さらに、センター内の施設や高度な分析・評価機器等を開放し、研究開発・商品開発等の支援や技術相談、人材育成に積極的に取り組んでいる。

（観光関係機関）

○（一社）山口県観光連盟（やまぐちDMO）

県域を対象とする「地域連携DMO」として、平成28年4月に、観光庁の「日本版DMO候補法人」に登録され、平成29年3月には、全10回にわたって開催した「やまぐちDMOフォーラム」での議論も踏まえ、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの指針となる「やまぐちDMOツーリズム戦略」を策定した。

現在、この戦略に基づき、本県観光の「ブランド力」「発信力」「おもてなし力」「協創力」の4つの力を高める事業に取り組んでいる。

③産業構造

（農林水産業）

本県は、日本海、響灘、瀬戸内海に開かれ、県土の7割を山林が占めている。

農業は、農地の約8割を占める水田での水稻作が中心であり、水稻に加え、野菜、花き、果樹、畜産の振興が図られている。

林業は、スギ、ヒノキを中心とした人工林で、製材用材木、バイオマス発電用材等の生産が行われている。

水産業は、日本海側では、イサキ、カサゴ、アワビ、イワシ、アジ、サバ、イカ、フグ、アマダイ等の漁、ブリ、マダイ、ヒラメ、ワカメ等の養殖が行われており、瀬戸内海側では、マダイ、クロダイ、フグ、カレイ、タコ、ナマコ等の漁に加え、アサリ、ナミガイ（シロミル）等を対象とした採貝、潜水器漁業等とともに、ノリ養殖が行われている。

いずれも従事者の減少の中、担い手確保への様々な取組が行われている。

（第4次産業革命）

平成28年3月に（国研）宇宙航空研究開発機構（JAXA）の一部機能移転が決定し、平成29年2月、（地独）山口県産業技術センターにJAXA「西日本衛星防災利用研究センター」が設置されるとともに、平成29年3月には、経済産業省等の「地方版IoT推進ラボ」に山口県の計画が選定された。

また、化学プラントにおける異常の早期検知や、鉄道車両部品の生産管理、製品加工作業等へIoTを活用したシステムを導入することにより、生産性向上等に取り組む企業が現れている。

（観光関連）

観光産業については、平成28年の宿泊者数は466.4万人（うち外国人9.3万人）、観光客数は3,125.5万人（うち外国人26.4万人）であり、5年前と比較すると、宿泊者数は48.9万人（外国人5.6万人）、観光客数は423万人（外国人20.4万人）増加している。

本県では、多彩な観光資源が県内各地に存在しており、歴史・文化遺産としては、国宝の瑠璃光

寺五重塔（山口市）や「明治日本の産業革命遺産」として世界遺産に登録（平成27年7月）された松下村塾等の5つの遺産（萩市）がある。

自然・景勝地としては、日本最大のカルスト台地「秋吉台」や日本最大級の鍾乳洞「秋芳洞」（美祢市）、錦帯橋（岩国市）といった、従来から知名度を有する観光資源に加え、近年、角島大橋（下関市）や元乃隅稻成神社（長門市）など新たに注目を浴びる資源も出現している。

主要観光地を結ぶ道路沿いには、県内各地に23の「道の駅」が整備されており、全国モデル「道の駅」に認定された「萩しーまーと」（萩市）や世界最大の旅行サイト（トリップアドバイザー）の道の駅ランキングで全国1位となった「北浦街道 豊北」（下関市）が、それぞれ130万人、94万人の観光客（平成28年）を集めている。

（まちづくり（エネルギーインフラ））

山口県のコンビナートで生成される水素の量は全国トップクラスであり、特に、周南電解コンビナートで製造される水素は、99.9%以上の高純度で、かつ日本全体の水素発生量の4.3%にもものぼる。

（平成18年現在 平成20年3月経済産業省中国経済産業局「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」）

周南市内には、この高純度かつ大量の水素を活用した水素製造工場や、水素ステーションが立地している。

また、県内各地のコンビナートは自家発電施設を整備しており、特に、原塩を電気分解して、苛性ソーダ、塩素、水素を生産する電解コンビナートである周南コンビナートは、国内最大の石炭火力自家発電能力（認可最大出力で152万8,900KW）を持つ。また、蒸気を併用して大幅なエネルギー効率化を図るとともに、24時間365日操業するための停電防止策が施されており、安価かつ安定的な電力を供給することが可能である。

この安価かつ安定的な電力インフラは、「周南市立地適正化計画」（平成29年3月公表）における都市機能誘導区域に隣接して立地している。

（再生可能エネルギー）

本県には、豊富な日照量、森林資源などの自然特性に加え、再生可能エネルギーに関する最先端の技術・産業が多く集積しており、こうした特性を生かし、太陽光、太陽熱、地中熱、中小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギー事業の拡大が期待されている。

また、本県における電気業では、火力発電を中心に発電所の立地があり、県内で発電される電力量は全国の発電量の約3%を占め、都道府県別では13位と比較的上位にある。また、新エネルギーによる発電所の立地も見られる。特にバイオマス発電により、県内で発電される電力量は、全国の発電量の約5%を占め、都道府県別では5位となっており、国内有数のバイオマス発電地域となっている。（資源エネルギー庁電力調査統計（平成28年度実績））

（ヘルスケア）

本県では、全国トップレベルの医療関連産業の集積がある。また、医療・福祉分野における、産学公金連携による研究開発・事業化の促進に取り組んでいるという素地があり、今後、ヘルスケア産業の創出が期待される。

④人口分布の状況等

本県の総人口は、平成２７年国勢調査では１４０万５千人となり、前回調査（平成２２年）より４万７千人の減となった。

市町別では、下関市が２６８，５１７人で最も多く県全体の約２０％を占め、次いで山口市、宇部市、周南市、岩国市と続き、中規模の都市が東西に点在する分散型の都市構造となっている。

また、本県では、平成１２年国勢調査以降、いわゆる「超高齢社会」（６５歳以上人口割合が２１％超）に突入しており、平成２７年国勢調査では、６５歳以上人口の割合が約３２％となったが、７５歳以上の後期高齢者の割合の伸びも著しく、６５歳以上のほぼ２人に１人は後期高齢者となっている。

なお、山口県市町年齢別推計人口（平成２８年１０月１日現在）によると、１５～６４歳の労働力人口は７６８，９５１人であり、総人口の５５．２％を占めている。

2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

(農林水産・地域商社)

生産体制の強化、人材の育成、生産基盤の整備により、農林水産物の高品質化・高付加価値化を図るとともに、生産の核となる力強い経営体を各地に育成し、雇用と活力の創出を目指す。

また、生産された農林水産物の販売強化や、これらを素材として用いる加工品の開発を行い、さらに、首都圏等の地域外に営業拠点を持たない事業者のための営業代行や、商品の付加価値を高めるブランディング等の機能を持つ山口県の農林水産物等の特産物を活用した地域商社分野への投資を促進し、地域内外への高い経済的波及効果を図るとともに、取引量や売上高の増加による生産者や雇用者の所得増を通じて地域内で好循環する状況を目指す。

(第4次産業革命)

人口減少や高齢化が全国より早く進行し(人口減少率第6位、高齢化率第4位(総務省統計局「人口推計」平成28年10月1日現在))、特に、生産年齢人口の減少が見込まれる中、将来にわたって経済の活力を維持・創出していくため、第4次産業革命に対応した、IoT、AI、ビッグデータ、衛星データ等の技術を活用した、産業の生産性向上に向けた取組や新製品・新サービスの開発、新たな事業創出に向けた技術開発の促進を行う。

(観光・スポーツ・文化・まちづくり)

本県の歴史・文化遺産や自然・景勝地、温泉、スポーツ関連施設等の観光資源を最大限に生かす魅力ある観光地域づくりを進めることで、国内外からの観光客誘致を促進し、観光産業を活性化させる。

(まちづくり(エネルギーインフラ))

コンビナートで大量に発生する水素を、隣接する都市機能誘導区域等における代替エネルギーとして活用することで、低炭素・省エネルギー、災害に強いまちづくりを実現するとともに、水素の製造から輸送、貯蔵、供給、利用に至るサプライチェーンモデルを構築し、地域における水素利活用ビジネスの創出を図る。同時に、サプライチェーンモデルの他地域への横展開による企業競争力の強化及び地域経済の活性化を目指す。

また、安価かつ安定的な電力を供給することができるコンビナートの電力インフラを活用して、大量の電気を消費する長時間営業の商業施設、無停電を必要とする入院を伴う医療施設、安価で安定した電力をメリットと感じる企業等の誘致や起業家の支援、集合住宅建設等による居住誘導等を図り、都市機能誘導区域等に「ひと」と「しごと」を創出し、「まち」の活性化、都市間競争力の強化を図る。

(再生可能エネルギー)

工業用水施設や電力設備などの基盤が存在することを背景に、豊富な森林資源や、バイオマス燃料の大量輸送が可能な公共港湾インフラを活用した成長性の高い再生可能エネルギー産業の参入を後押しし、雇用を創出するとともに、バイオマス発電事業参入が、県内の売上高の約25%を占める運輸業・小売業・卸売業等との取引により、高い経済波及効果をもたらす、地域経済の活性化

を目指す。

（ヘルスケア）

高齢化率が30%を超え、全国4番目に高齢化が進む本県においては、誰もがいつまでもいきいきと暮らせる健康づくりに取り組んでいるところであり、生活習慣病の予防やライフステージに応じた健康づくり、生活習慣の改善に繋がるヘルスケア産業の創出を促進することにより、健康寿命の延伸や健康の保持増進が期待できる。

（2）経済的効果の目標

- ・1事業当たり41.8百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を15件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.25倍から1.4倍の波及効果を与え、促進区域で8億円の付加価値を増加することを目指す。
- ・また、補助的指標として、地域経済牽引事業の承認事業件数を設定する。

【経済的効果の目標】

区分	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業による 付加価値増加額	—	800百万円	—

【任意的記載のKPI】

区分	現状	計画終了後
地域経済牽引事業の承認事業件数	—	15件

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

基本計画において、地域経済牽引事業とは以下の要件を全て満たす事業をいう。

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が4, 180万円（山口県の1事業所あたり平均付加価値額（平成24年経済センサス（活動調査））を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ① 促進区域に所在する事業者の売上げが開始年度比で6, 800万円以上増加すること。
- ② 促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で5人以上増加すること。
- ③ 促進区域に所在する事業者の給与支払額等が開始年度比で2, 200万円以上増加すること。

なお、(2)、(3)については、地域経済牽引事業の計画の計画期間が5年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

該当なし

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ① 山口県の「やまぐちブランド」をはじめとする県内農林水産物や加工品等の特産物を活用した農林水産・地域商社分野
- ② 山口県の「衛星データ解析技術研究会」や「山口県IoT推進ラボ」等のノウハウを活用した第4次産業革命分野
- ③ 山口県の「明治日本の産業革命遺産」、「長門湯本温泉」、「レノファ山口FC」等の多彩な観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
- ④ 山口県のコンビナート企業が有するエネルギーインフラを活用したまちづくり分野
- ⑤ 山口県のバイオマス燃料の確保に適した環境を活用した再生可能エネルギー分野
- ⑥ 山口県の県内大学等における医療・健康福祉関連の研究から得られる知見を活用したヘルスケア分野

(2) 選定の理由

① 山口県の「やまぐちブランド」をはじめとする県内農林水産物や加工品等の特産物を活用した 農林水産・地域商社分野

本県は三方が海に開かれ、長い海岸線と多くの中山間地域があることから、多様な農林水産資源に恵まれている。また、農林水産物の高品質化・高付加価値化に取り組み、この特性を利用して、味や品質に優れ全国に誇れる「やまぐちブランド」の育成や6次産業化・農商工連携による地域資源を活かした新商品開発に取り組んでいる。

農業では、県オリジナルの高糖度かんきつ「ゆめほっぺ」をはじめ、極早生～中晩柑の温州ミカンやクリ、ナシ、スイカなどの高品質な農産物、同じく県オリジナル品種であって国内で最も早く出荷している極早生リンドウ「西京の初夏」やユリ独特の香りのない小輪系ユリ「プチシリーズ」などの花き、粘りがあって美味しいと高い評価の岩国れんこんや、粘質土壌で栽培されうまみの強い美東ごぼうなどの地域特産品がある。

また、県内酒蔵の日本酒の生産量は増加の一途をたどり、日本酒出荷量は10年連続増加、28年酒造年度の日本酒出荷量の前年対比増加率は全国1位となっている。(※1)

畜産では、県原産の「黒柏鶏（くろかしわ）」を活用したオリジナル地鶏「長州黒かしわ」や県内産の高品質生乳のみを使用したこだわりの県産牛乳がある。

水産では、水揚げ日本一のアマダイ(※2)、日本有数の市場取扱量を誇るフグ、全国的に水揚げ量が少なく本県では毎年全国最多の稚魚を放流し資源管理を徹底しているキジハタなどがある。

また、水産加工品は、主な原材料が県産100%で、かつ、県水産加工展等の表彰制度で表彰された、蒲鉾などの練り製品、一夜干しなどの塩干品、海藻加工品などがある。

林業では、県土の7割を占める森林から産出される木材のうち、県独自の基準により認証されたスギやヒノキの「優良県産木材・集成材」、県産の原木を使用した原木栽培で生産された乾椎茸などがある。

このような「やまぐちブランド」をはじめとする県産農林水産物やその加工品の需要拡大を通じて、生産者の所得向上や担い手の確保等を推進するため、生産者団体・流通・食品・外食関係者、消費者団体、6次産業化等支援団体などと協働して各種の事業を展開している。

さらに、平成29年10月には、山口銀行が山口県との共同構想の下、地域資源をブランド化し、地域外へ販売する機能を備えた民間出資の地域商社を設立し、各市町においても特産物の売り込み機能を強化するなど、様々な主体が首都圏等の市場に向けた販路開拓に取り組んでいる。

【主な「やまぐちブランド」の特産品の生産量（平成28年度）】

区 分	ブ ラ ン ド 名	年 間 生 産 量
農 産 物	ゆ め ほ っ ペ	88 t
畜 産 物	長 州 黒 か し わ	31千羽
水 産 物	山 口 県 産 き じ は た	12 t
林 産 物	優 良 県 産 木 材	2,311 m ³

② 山口県の「衛星データ解析技術研究会」や「山口県IoT推進ラボ」等のノウハウを活用した 第4次産業革命分野

政府関係機関の地方移転によるJAXAの西日本における拠点である「西日本衛星防災利用研究センター」の設置に伴い、JAXA、山口大学、県の3者が、衛星データの応用研究等に関する連携協力協定を締結しており、衛星データ解析の高い技術力を有する山口大学からの技術支援

や、JAXAから提供される衛星データを山口大学との共同研究においては無料で使用することができる等、本県は衛星データを活用した取組を進める上での優れた環境を有している。このことから、今後、成長が見込まれる宇宙利用産業分野への県内企業の参入促進を目的として、全国に先駆けて、衛星データを活用した新事業の創出に向けた取組を産学公が連携して行う「衛星データ解析技術研究会」を立ち上げ、多くの県内企業、大学、自治体、公設試験研究機関等が参加し、衛星データ解析技術の習得や衛星データを活用したビジネスモデルの検討等に積極的に取り組んでいる。

また、平成29年3月に経済産業省及びIoT推進ラボによって地方版IoT推進ラボとして選定された山口県IoT推進ラボにおいて、産学公金の連携により、県内中小企業のIoTを活用した生産性向上や技術開発に向けた取組を推進している。

具体的には、IoTの導入に向けた、企業実態調査の実施、セミナー、研修会の開催、支援体制の構築や「やまぐちIoT・ロボット技術研究会」によるシーズ・ニーズのマッチング、ワーキンググループの組成による研究開発、事業化支援を行っており、IoT活用事業に係る経営革新計画の承認を受け、生産性が向上した企業数を平成32年度までに8社、IoT・ロボット技術を活用したプロジェクトを平成32年度までに5件創出することを目標としている。

さらに、長門市内ではドローン操縦資格者が育成され、岩国市内でも同様の取組が検討されており、県内各地で、建設業における、現場の測量等から施工、検査に至る建設プロセス全体を3次元データでつなぐ新たな建設手法の導入による事業者の生産性の向上や、農業分野における、農薬散布等の効率化、鳥獣害対策への利活用などによる農業生産性の向上など、IoTを用いたドローンによる新たな産業の創出が進みつつある。

これらを活用した県内企業等による第4次産業革命に沿った新たな産業の創出及びそれを支える情報関連産業等によるサービスの開発・提供等により、当該企業の事業拡大等に伴う波及効果に加え、生まれた成果とそのプロセスの共有により県内企業へ横展開することで、地域経済の成長や地域経済の底上げを図っていく。

③ 山口県の「明治日本の産業革命遺産」、「長門湯本温泉」、「レノファ山口FC」等の多彩な観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野

本県では、「明治日本の産業革命遺産」に登録された萩市内の5つの遺産群や代表的な観光地として全国的な知名度を有する錦帯橋、瑠璃光寺五重塔、秋吉台、関門海峡等の観光資源に加え、絶景として注目を集める角島大橋や元乃隅稻成神社等、新たな観光資源も出現している。

また、長い歴史を有する長門湯本温泉をはじめ、50を超える多彩な温泉地（※3）を有しており、美肌効果の高いアルカリ性軟水系の温泉が多いことから「美人湯遭遇率日本一！？オフ泉県やまぐち」と銘打ったキャンペーンを展開中である。特に、長門市の長門湯本温泉では「星野リゾート」の進出協定を契機に、市が策定した「長門湯本温泉観光まちづくり計画」に基づき、公民連携により温泉街の魅力を高める基盤整備が進められており、県内温泉地のモデルとして、国内外からの集客拡大が期待されている。

さらには、錦川等の豊かな自然を生かした体験型ツーリズムや、美しい景観と整備された道路ネットワーク、自転車愛好家の多い東アジアに近接する地理的環境等を生かしたサイクルツーリズム、J2「レノファ山口FC」など本県を拠点に活躍するトップスポーツクラブの力を生かしたスポーツツーリズムなど、多彩なツーリズム資源を生かす交流拠点づくり・まちづくりの基盤が整っている。

インバウンド需要の取り込みについても、重点市場と位置づける東アジア5ヶ国に、現地プロ

モーターを配置するとともに、受入環境の整備や韓国・台湾との国際定期便・チャーター便の定着・拡大が進んでいる。

下関港や岩国港等における港湾整備の進展により、大型クルーズ船の寄港回数が大幅に拡大しており、また、米軍基地との共存を掲げる岩国市を中心として、基地に配属された軍人・軍属等の高い購買力により、県内観光施設等での消費拡大効果が期待されている。

こうした取組等により、平成28年の観光客数は3,125万人（※4）、宿泊者数は466万人と、平成21年の2,433万人、281万人と比較して大きく増加しており、地域経済の活性化に貢献している。

このため、県内各地に広がる多彩な観光資源を最大限に活用し、更なる観光客誘致につながる観光交流拠点や宿泊施設等の整備、新たな商品・サービスの開発、観光客ニーズに対応したテーマツーリズムの推進などの取組を進め、経済波及効果の高い観光産業の活性化を図る。

④ 山口県のコンビナート企業が有するエネルギーインフラを活用したまちづくり分野

山口県のコンビナートでは、全国の約1割の水素を生成し（※5）、純度も非常に高く、周南市内には、液化水素製造工場と水素ステーションが立地している。

周南市では、「水素エネルギーで未来を拓く水素先進都市『周南』」を基本理念とした「周南市水素利活用計画」を策定しており、国、県の補助・委託事業を効果的に活用した水素利活用機器の実証や、水素を地域で多面的に利用する水素サプライチェーンの実証等が行われている。

さらに、周南市では、水素関連ビジネスの創出と市内企業の連携・競争力の強化を図るため、周辺地域の企業も対象とした勉強会等の取組を開始しており、水素関連産業の創出による地域経済の活性化が期待できる。

また、県内各地のコンビナートは自家発電施設を整備しており、特に、原塩を電気分解して、苛性ソーダ、塩素、水素を生産する電解コンビナートである周南コンビナートは、国内最大の石炭火力自家発電能力（認可最大出力で152万8,900KW）（※6）を持つ。また、蒸気を併用して大幅なエネルギー効率化を図るとともに、24時間365日操業するための停電防止策が施されており、安価かつ安定的な電力を供給することが可能である。

この安価かつ安定的な電力インフラを活用するため、周南市では、平成28年7月、「周南市中心市街地におけるコンビナート電力利活用構想」を策定し、コンビナート企業による電力を中心市街地等の民間施設等に供給することにより、地域経済の活性化、都市機能の強化、災害拠点機能の強化を図る取組を進めている。

⑤ 山口県のバイオマス燃料の確保に適した環境を活用した再生可能エネルギー分野

県土の約7割が森林であり、このうち、竹林面積は全国4位、中国地方では1位（※7）であるなど、バイオマス資源に恵まれている。

さらに、本県港湾の取扱貨物量は全国10位、中国地方では1位（116百万トン/年）（※8）であり、瀬戸内側の2つの国際拠点港湾と4つの重要港湾をはじめとして、バイオマス燃料の大量輸送が可能な環境が整っている。

下関港西山地区の取扱貨物量は約2万トン/年（下関港取扱貨物量の0.5%（※9））であるが、バイオマス発電所が建設された場合、約35万トン/年の燃料輸入が見込まれており、これは下関港取扱貨物量の8.5%に相当し、本地域で取扱われる貨物量の大幅増加が期待できる。

なお、藤崎電機㈱、㈱ガイアパワー、山陽小野田バイオマス燃料供給㈱及び山陽小野田バイオ

マス発電機が、電気業を営んでおり、直近では、事業拡大のために小野田・楠企業団地にて竹のバイオマス発電事業を計画している。

また、TKE3(株)、TCLA合同会社がバイオマス混焼火力発電事業を計画している。

⑥ 山口県の県内大学等における医療・健康福祉関連の研究から得られる知見を活用したヘルスケア分野

山口大学においては医療技術シーズを基に、県内の医療関連の企業群と連携し、既存の医療技術、医薬品、医療機器等では満たされない医療ニーズの解消に向けた取組（新たながん免疫細胞療法の開発等）を推進することとしており、喫緊の課題となっている医療費の削減が期待される中、社会的意義が非常に高く、地域の力による医療技術のインキュベーションとサプライチェーンの補完、人材育成や産学公連携によるプロジェクト運営ノウハウの蓄積等も期待される。

山口県立大学においても、健康福祉技術シーズを基にした、褥瘡予防、肥満予防等の研究開発等に取り組んでいる。

また、山口市では平成28年11月に策定した「山口市生涯活躍のまち構想」の取組の一環として、最先端ロボットを活用した歩行トレーニングにおける効果・検証を行うモデル事業（山口市ロボット等を活用した医療介護分野を補完する新産業創出事業）を展開しているほか、現在、市で進めている新山口駅北地区拠点施設整備事業においても、産業創出の拠点として、当該モデル事業と連携した健康産業支援施設（ライフイノベーションラボ）の整備が進められるなど、今後、産学公による新たなヘルスケア産業の創出が期待される。

さらに、周南市及び周南市立新南陽市民病院は、平成29年1月、地方自治体としては全国で初めて、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と「健康の保持増進のための調査研究に関する連携協定」を締結し、3者が連携・協力して、食生活、運動などの生活習慣と腸内細菌（腸内フローラ）や免疫、健康に関する調査研究を進めている。今後、研究データから得られる新たな知見を活用し、生活習慣病やアレルギー疾患などの予防・改善法を開発していくとともに、地域の特産品や地場産業との連携による新たなヘルスケア産業の創出・振興を図ることとしている。

本県は、医薬品原末・原液の製造品等出荷額第4位（※10）であるなど、全国トップレベルの医療関連産業の集積もあり、様々な産業分野においてヘルスケア産業に展開する素地があることから、これらの知見を生かし、新たなヘルスケア産業の創出につなげていく。

[出典]

- ※1 日本酒出荷量（日本酒造組合中央会調査（平成29年））
- ※2 水揚げ日本一（農林水産省漁業・養殖業生産統計（平成27年））
- ※3 温泉地（環境省自然環境局「平成27年度温泉利用状況」）
- ※4 観光客数（山口県「平成28年山口県の宿泊者及び観光客の動向について」）
- ※5 最大水素発生量（平成20年3月経済産業省中国経済産業局「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」）
- ※6 国内の石炭火力自家発電設備の規模（一社）火力原子力発電技術協会「火力・原子力発電所設備要覧平成29年改定版」）
- ※7 竹林面積（森林・林業統計要覧2017）
- ※8 港湾取扱貨物量順位（2015港湾統計）
- ※9 港湾取扱貨物量（2016港湾統計）
- ※10 医薬品原末・原液の製造品等出荷額（平成26年工業統計）

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

地域の特性を生かして、「農林水産・地域商社」、「第4次産業革命」、「観光・スポーツ・文化・まちづくり」、「再生可能エネルギー」、「ヘルスケア」の各分野を支援していくためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。

(2) 制度の整備に関する事項

①不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設

地域経済牽引事業への投資を促すため、県においては不動産取得税の減免措置を、一部市町においては固定資産税の減免措置に関する条例を制定する。

②地方創生関係施策

平成30年度～令和5年度の地方創生推進交付金を活用し、次の分野において、販路拡大支援やI・O・Tを活用した先進的な取り組みに対する支援等による事業環境の整備等を実施する予定。

○農林水産・地域商社分野…山口県の農林水産物等の特産物を活用した地域商社等

○第4次産業革命…I・O・T等の技術を活用した産業の生産性向上に向けた取組や新製品・新サービスの開発、新たな事業創出に向けた技術開発の促進等

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

地域企業の技術力向上のために、（地独）山口県産業技術センターにおいて、研究開発に係る成果事例、知的財産取得情報状況や利用可能設備機器の情報等について、ホームページ等で公開している。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

山口県では、産業戦略部内に、事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置する。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、県庁内関連部局や市町関連部局と相談の上、対応する。

また、市町においても同様に相談窓口を設置し、事業環境整備に係る提案に対応する。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

① 産業用共用施設の活用

地域経済牽引事業実施時の初期投資等の軽減に資するよう、（地独）山口県産業技術センターや新事業創造支援センター等の既存施設において、企業ニーズの高い技術支援・研究開発機器や開発支援室（レンタル研究室）など貸事業場等の活用・強化を含め、一層の基盤整備を進める。

② 産業用地の整備・確保

多様化する企業の用地ニーズに迅速・的確に対応するため、既存産業団地の一層の整備充実を図ると共に、民間遊休地等の情報収集や、進出を検討する企業の意向を踏まえた市町等による産業団地の整備などにより、多彩な優良適地の整備・確保に努める。

③ 人材確保・育成支援

県では、山口県若者就職支援センターにおいて、若年人材の採用・定着に関する様々な課題を抱えている中小企業の経営者等の相談に対応するほか、企業が優れた人材を確保できるよう、就職説明会の開催、ホームページでの企業の魅力情報発信等を行っている。

また、県内2か所に設置している高等産業技術学校において、地域産業のニーズに対応した、基礎的な技能・技術を習得させる職業訓練を行うほか、自ら教育訓練を行うことが困難な中小企業等の人材育成を支援するため、企業ニーズに即したオーダーメイド型在職者訓練や施設・設備の貸与を行っている。

このほか、産業を支える女性の活躍促進に向けた取組として、男女共同参画推進本部による総合的な取組、仕事と子育て等の両立支援（やまぐち子育て応援企業、やまぐちイクメン応援企業等）、女性の再チャレンジの促進（託児付きの実践研修や職業訓練による再就職支援、創業の支援セミナー）、女性の活躍支援・気運醸成（女性活躍に向けた各種セミナーの開催）に取り組んでいる。

なお、観光事業においては、まちづくり等の地域活動を行う者による良質なサービスの提供に向けた取組を促進し、観光振興に関連する様々な知識や能力の向上等を図っている。

また、山口県立大学においては、県民と学生を対象とした課外講座等を通じて、地域観光を支える人材育成を行っている。

農林水産業においては、定着支援給付金などの支援策により、新規就業者の確保・定着を進めるとともに、新規就業者の受け皿としても大きな役割を果たす集落営農法人及び集落営農法人連合体の育成・経営発展の加速化、農山漁村女性企業の育成に取り組んでいる。

④ 事業承継

本県では、商工会議所・商工会等と連携し、円滑な事業承継に向けた支援を行っている。具体的には、事業承継に係る各種相談や普及啓発のためのセミナーを行うとともに、事業承継診断や事業承継計画の策定等を支援している。

また、第三者への承継を促進するため、M&Aも視野に入れたマッチング支援や中小企業制度融資による資金面からの支援に取り組んでいる。

⑤ 技術支援

（地独）山口県産業技術センターにおいて、企業の技術力向上、新製品の開発、生産性の向上のため、材料、加工、電子、計測・分析、食品、デザイン等、幅広く産業技術に関する相談に対応している。また、企業の技術的な課題解決や新製品開発などを支援するため、本センターが委託を受けて研究を行っている。

※ その他の地域経済牽引支援機関が行う技術支援については、「7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項」にて記載を行う。

⑥ インフラ整備との連携

（A）道路

「やまぐち未来開拓ロードプラン」に沿って、山陰道や小郡萩道路をはじめとした道路網の整備を進める。また、広域観光ルートの形成にあたっては、広域的地域活性化法に基づく広域的な地域活性化基盤整備計画とも連携を図りながら道路網の整備を進める。

(B) 港湾

物流コストの削減に寄与する港湾の機能強化を図るため、国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った取組を行う。また、船舶の大型化やコンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備を行うほか、大型クルーズ船の寄港に対応する港湾整備を行う。

(C) 空港

外国人観光客が山口県へ来訪しやすい交通手段を確保するため、国際航空定期便の定着・充実や、新たな定期路線の開設に向けた国際チャーター便の運航を促進するとともに、受入環境の整備のため、C I Q (customs, immigration and quarantine) 施設の整備等を行う。

(6) 実施スケジュール

別紙のとおり

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、山口県が設置する公設試験研究機関や産業支援機関など、地域に存在する支援機関がそれぞれの能力を十分に活用し、連携して支援の効果を最大限発揮する必要がある。

このため、山口県地域経済牽引事業促進協議会や他の支援機関を含め、理解醸成に努める。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

① 商工会議所、商工会

県内には14の商工会議所と20の商工会が設置され、地域の事業者からの経営力や技術の改善を目的とした金融、税務、経営等に関する相談対応のほか、公的融資制度の斡旋、セミナー・講演会の実施など、地域の総合経済団体として、経済活動を通じた地域づくりと商工振興に取り組んでいる。

② 山口県中小企業団体中央会

同会は、組合が抱える新事業展開、技術向上対策、地域資源活用などの課題に対応する研修会の開催、労務管理・経営管理に係る専門家の派遣、業界動向調査・情報提供等により、地域の中小企業の発展と育成に取り組んでいる。

③ 国立大学法人山口大学

現在9学部、8研究科を設置し、広範囲にわたる人材育成や研究を行っている。また、地域や企業からの相談に対応するワンストップ窓口として地域未来創生センターを設置し、地域社会との多様な連携をしている。このほか、産学公連携センターでは、企業等と共同した研究開発や受託研究の実施、技術相談や事業化に関わる相談を受け付けるなど地域産業の振興を図る。

④ (地独) 山口県産業技術センター

企業ニーズに応じた技術相談、開放機器、依頼試験、技術支援者派遣、技術者養成研修、研究会・講演会、受託・共同研究等を実施し、産業技術力向上を総合的に支援する。
併せて、隣接する新事業創造支援センターを活用し、企業立地に資する既存企業の新分野進出やベンチャー創業等についても、技術面から支援を行う。

⑤ (公財) やまぐち産業振興財団

経営課題に係る相談・支援、経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援、経営・技術等の人材育成、設備投資の支援、創業及び事業化の促進、販路開拓の支援、技術研究開発等の支援、技術交流・技術移転の促進等の事業を実施し、県及び他の支援機関と連携を図りながら、県下全域を対象として企業それぞれの発展段階に応じた総合的な支援を行う。

⑥ 金融機関(山口銀行、西京銀行、萩山口信用金庫、西中国信用金庫、東山口信用金庫ほか)

事業の多角化・新事業展開等に伴い必要となる資金面への支援のほか、事業承継、経営改善支援など、企業の経営課題の解決に向けた経営相談への支援を積極的に行うなど、地域経済の活性化に貢献している。

なお、山口県は株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、山口県信用金庫協会加盟信用金庫(萩山口信用金庫、西中国信用金庫、東山口信用金庫)等の金融機関と地域創生に係る包括連携協定を締結しており、地域の産業振興等に連携して取り組むこととしている。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

本県では、「山口県環境基本条例」に基づき、山口県環境基本計画を策定し、「健全で恵み豊かな環境の保全と創造」を目指し県民、関係団体、事業者、研究機関、行政等との積極的な連携、協力のもと、環境保全に関する取組を進めているところである。

地域経済牽引事業等に伴う事業活動に当たっては、環境保全関係法令等の遵守はもとより、上記条例及び計画に基づき、事業者の社会的責任を認識するとともに、事業活動に起因する大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音・振動、悪臭等の防止や、資源・エネルギーの循環やその効率的利用を進めることにより、環境への負荷を低減し、周辺環境の保全に配慮するものとする。また、必要に応じ、情報提供や地元説明会を開催するなど、地域住民等の理解を得るための取組を行うものとする。

さらに、地域の一員として、各主体との連携・協働のもとに、地域における緑化や美化活動、環境学習など、環境の保全・創造に向けた取組を推進することが期待されている。

山口県環境基本計画（第3次計画）の長期的目標

- 健全で恵み豊かな環境を次世代に引き継ぐための低炭素・循環型・自然共生社会の構築
- 県民が安心して暮らせる安全で快適な生活環境の確保
- 豊富な自然特性や多様な産業特性を生かした持続的発展可能な社会の構築
- 快適で潤いある環境を守り、育む人づくり・地域づくりの推進

また、国立公園・国定公園を含む事業計画を承認する際には、地方環境事務所および山口県の自然環境部局との調整を図るものとする。

なお、環境保全上重要な地域内での整備の実施に当たって、直接或いは間接的に影響を与えるおそれがある場合には、予め地方環境事務所と調整し、自然環境部局と十分調整を図りつつ、専門家の指導・助言を踏まえて、それらの保全が図られるよう十分配慮して行う。

(2) 安全な住民生活の保全

本県では、「山口県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、県、市町、事業者、県民が協働して、犯罪の発生を防ぎ、犯罪の起きにくい社会づくりを進めている。

なお、地域経済牽引事業を促進するに当たり、安全な住民生活の保全のために、次の事項について配慮するよう努める。

① 防犯カメラをはじめとした防犯設備の整備

事業所付近で地域住民が犯罪被害に遭わないように、防犯カメラや照明装置などの防犯設備の整備について配慮する。

② 防犯・交通事故防止に配慮した施設の整備・管理

事業所等における植栽の適切な配置及び剪定により、見通しを確保するほか、空き地等が夜間において、地域住民に迷惑を及ぼす行為に利用されないよう、管理を徹底するとともに、交通事故を防止するため、歩車道分離等による道路環境の整備に努めていく。

③ 従業員に対する安全指導

事業者は、従業員に対して、法令の遵守や防犯意識の向上及び交通事故の防止、交通安全活動への参加について指導する。また、外国人の従業員に対して、日本の法制度について指導する。

④ 地域安全活動への協力

地域住民等が行う防犯・交通ボランティア活動等に参加・協力するとともに、これに対して必要

な物品、場所等を提供するなどの支援を行う。

⑤ 不法就労の防止

事業者が外国人を雇用しようとする際には、旅券等による当該外国人の在留期限、就労資格の有無の確認など、必要な措置をとる。

⑥ 地域住民との協議

本基本計画に基づき、地域経済牽引事業の促進のための措置を実施するに当たって、安全な住民生活の保全に影響すると考えられる取組については、あらかじめ関係する地域住民の意見を十分聴取する。

⑦ 警察への連絡体制の整備

犯罪又は事故の発生時における事業者から警察への連絡体制を整備する。

(3) その他

① P D C A体制の整備

毎年定期的に山口県地域経済牽引事業促進協議会を開催し、本基本計画と承認事業計画に関するレビューを実施し、効果の検証と事業の見直しを行う。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

該当なし

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から令和5年度末日、又は、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第47号）附則第7条第1項に基づき地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて変更された地域における地域経済牽引事業の促進に関する基本的な方針（以下「新基本方針」という。）に基づいて、令和5年度末日までに改めて基本計画（以下「新基本計画」という。）を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日までとする。

（新基本方針に基づいて新基本計画を令和5年度中に作成する予定である。そのため、令和5年度をその準備期間として位置づけ、計画期間を令和5年度末日、又は、新基本方針に基づいて、令和5年度末日までに改めて新基本計画を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日までとする。）

実施スケジュール

取組事項 (実施機関)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【制度の整備】							
① 不動産取得税の減免措置の創設 (県)	12 月 ・議会に条例案提出 ・条例施行、実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
① 固定資産税の減免措置の創設 (市町)	下記 (表 1) にて別掲						
② 地方創生推進交付金の活用 (県)	・ 3 月 県議会審議	・ 4 月 交付金の交付決定、事業開始	実施	実施	実施	実施	実施
【情報処理の促進のための環境整備 (公共データの民間公開等)】							
研究開発に係る成果事例等の公開 ((地独) 山口県産業技術センター)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】							
相談窓口の設置 (県・市町)	・ 窓口設置	運用	運用	運用	運用	運用	運用
【その他】							
① 産業用共用施設の活用 (県・地域経済牽引支援機関等)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
② 産業用地の整備・確保 (県・市町等)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
③ 人材確保・育成 (県等)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
④ 事業承継支援 (県・地域経済牽引支援機関等)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
⑤ 技術支援 (県・地域経済牽引支援機関等)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
⑥ インフラの整備 (県・市町)							
(A) 道路							
高規格幹線道路 (山陰道)	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等
地域高規格道路 (小郡萩道路)	用地買収・改良工事	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等	用地買収・改良工事等

(B) 港湾							
国際バルク戦略港湾の整備	ケープサイズ級船舶入港に向けた施設整備			ケープサイズ級船舶入港の実施			
国際拠点港湾・重要港湾の整備	(岩国港) 臨港道路の整備等 (徳山下松港) 岸壁の改良工事、コンテナターミナルの再編整備等 (三田尻中関港) コンテナターミナルの再編整備等 (下関港) 国際物流ターミナルの整備、岸壁の改良工事等						
(C) 空港							
C I Q施設の整備	整備	整備	整備	実施	実施	実施	実施

(表1) 固定資産税の減免措置条例の制定について

市町名	条例案の提出時期 (予定)	条例の施行時期 (予定)
下関市	H29. 12 条例案議会提出	H29. 12 条例施行
山口市	H30. 3 条例案議会提出	H30. 3 条例施行
萩市	H29. 9 条例案議会提出	H29. 9 条例施行
岩国市	H30. 3 条例案議会提出	H30. 3 条例施行
長門市	H30. 3 条例案議会提出	H30. 3 条例施行
柳井市	H29. 12 条例案議会提出	H29. 12 条例施行
美祢市	H29. 12 条例案議会提出	H29. 12 条例施行

※その他の市町の条例制定については、今後検討